

基本事業コード	09010001	担当課所名	道路管理課
基本事業名	道路等管理事業(土木一般管理事業を含む)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要
市道・法定外公共物等を適切に管理するため、適正な道路占用の確保、官民境界の確認、道路台帳の整備等の事務事業、市道の認定・廃止・変更の事務等その他の財産管理事務を行う。

対象 市道・法定外公共物等の利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 市民生活に不可欠な市道・法定外公共物等を適切に管理し、市民生活の利便性の向上をはかる。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
道路台帳整備率(浦山地区除く)	道路台帳整備延長/道路総延長-未供用	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)				
01	市道等管理業務	指標: 10,662,261	4,609,506	11,633,000	—		A	○	
02	官民境界確認業務	指標: 境界確認件数	8,200,000	7,200,000	10,000,000	130	件	A	◎
03	道路台帳整備業務	指標: 道路台帳整備延長	18,149,760	20,556,288	20,201,000	996,455	m	A	
04	私道整備補助事業	指標: 補助金額	0	587,880	1,700,000	587,880	円	A	
05	後退用地整備事業	指標: 後退用地寄付、無償使用承諾件数	2,590,000	4,250,000	4,730,000	寄付56 無償使用1	件	A	
06	市道占用等許認可事務	指標: 現年占用料収納率	0	0	0	100	%	A	
07	法定外公共物占用等許認可事務	指標: 現年占用料収納率	0	0	0	100	%	A	
08	一般管理事務	指標: 2,468,822	2,104,644	2,549,000	—		A		
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
(参考) 最終予算額(円)		55,293,000	47,838,000						
事業費の合計(円)		(A) 42,070,843	39,308,318	50,813,000					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	22,480,018	23,490,059	20,870,000
	その他特定一般財源	19,590,825	15,818,259	29,943,000
正規職員	業務量	7.91人	8.00人	
	人件費	46,421,963	48,330,688	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.70人	0.65人	
	人件費	1,125,188	960,304	
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	88,492,806	87,639,006

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路台帳整備事務は道路等の管理を行う上で必要不可欠なものであり、台帳整備を行うことにより道路等の適切な管理が行える。現状の市道の状況を更新し、迅速かつ正確な情報を提供できるよう道路台帳整備率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の多くが、市道等の財産管理事務であり、道路法・各条例に基づく事務である。市道・法定外公共物等を適切に管理するためには、これらの事務事業が適正に執行されることが不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道は道路管理者として、法定外公共物は市条例に基づき管理している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01市道等管理業務及び枝番号02官民境界確認業務について、市道等に係る様々な苦情・相談・要望などが多く寄せられている。その内容は複雑多岐にわたり、問題の解決などに長時間を要する案件も少なくない。迅速かつ適切に対応するには経験とともに専門的知識を要するため、職員の育成が必要である。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	職員のスキルアップのため、引き続きトータルステーションも用いた測量や専門的な研修に積極的に参加し技術や知識を習得する。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 職員のスキルアップのため、トータルステーションを用いた測量やcadを用いた製図の技術や知識を各種研修により習得する。 トータルステーションを用いた測量を積極的に実施するとともに、測量技術等専門的な研修に参加し、職員個々のスキルアップを図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	専門職の後継者の育成に努める。	専門職の後継者の育成に努める。 各種研修会に積極的に参加し専門的知識の向上と技術の習得に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
業務を迅速かつ適切に処理することができるようになり、市民サービスの向上が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-26-6861
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09020001	担当課所名	用地課
基本事業名	不用道路敷等処分事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
			総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要	不用な土地を必要に応じて処分し、市道・法定外公共物等を適切に管理する。
---------	-------------------------------------

対象	不用道路敷に関する市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	効率的かつ適正な管理又は処分により市民の利便性の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
不用道路敷等の払下げ金額		円	4,221,021	-	2,651,730	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	不用道路敷等売払事務	指標:売払件数			-	件	A	
		0	0	0	8		維持;維持	
02	不用道路敷等交換事務	指標:交換件数			-	件	A	◎
		367,395	795,035	1,000,000	0		維持;維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,000,000	1,000,000	
事業費の合計(円)		(A) 367,395	795,035	1,000,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	367,395	795,035	1,000,000
	0	0	0	
正規職員	業務量	1.20人	1.30人	
	人件費	7,042,523	7,853,737	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 7,409,918	8,648,772	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当該事業は申請者が所有する土地に隣接する法定外公共物を取得して一体利用を目的として申請されるものであり、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務処理要領に基づき、適切な管理および公平な処分を行うことがこの事業の目的であるため、不用道路敷等売払事務、不用道路敷等交換事務は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市が所有、管理する法定外公共物（認定外道路、水路）のうち、機能がなく不用と判断した物を処分する事務であるため、秩父市で実施すべきである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 不用道路敷交換事務について、申請される案件の多くが市道内民地の解消に関連するものであるため、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	事務処理が完了した後に、将来的に関連した業務（隣接地の不用道路敷等の処分）が発生するような要素を含む事案がある場合は、確実にいつでもその内容を把握できるような方法を構築する。	事務処理要領に基づいた確かな不用道路敷等の処分事務が行えるよう、引き続き見直しを行い、事務処理に不備がないように努めていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	申請に基づき事務処理を行っているものであるが、不用財産の処分により収入が得られるものであり、財源確保の視点から事務改善について研究を進めていく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(4)財源の確保
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
適正な事務処理は不用道路敷等の管理費用の軽減につながるとともに、市民からの信頼向上に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 幸夫	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020002	担当課所名	用地課
基本事業名	道路用地等取得事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要
安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に必要な公共用地の取得のため、積極的な用地買収交渉と円滑な用地取得を行い、各事業の推進と促進を図る。

対象
道路等に使用する土地の所有者およびその土地に存在する物件所有者

意図
(対象をどのようにしたいか)
計画した道路等の新設、改築を実施できるように道路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
用地取得率	実績契約件数/予定契約件数	%	81.4	80	50.7	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	道路用地等調査事業	指標:委託件数			24	件	A	
		9,222,552	16,221,609	21,929,000	24		維持:維持	
02	道路用地等取得事業	指標:用地取得件数及び物件補償件数			63	件	A	◎
		64,299,840	87,924,344	68,049,000	32		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		125,904,000	115,640,000	
事業費の合計(円) (A)		73,522,392	104,145,953	89,978,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	61,100,000	75,900,000	67,800,000
	その他特定	3,853,626	1,856,695	1,000,000
	一般財源	8,568,766	26,389,258	21,178,000
正規職員	業務量	3.20人	3.20人	
	人件費	18,780,061	19,332,275	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		92,302,453	123,478,228	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 道路等の新設・改築整備には事業用地の取得が必要不可欠であることから、用地取得率を指標にしたことは妥当である。指標の算式は実績契約件数／予定契約件数の割合とした。目標値については、本来予算化したすべての件数を取得目標とすべきだが、必ずしも地権者全員が契約に至るとは限らず、予算の状況や過去の実績を考慮し数値設定をしたものである。地権者との交渉によるため目標値と実績値に差が発生することはやむを得ないと考え、年度により計画路線の状況が異なるため、路線状況に応じた目標値を設定する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 用地取得を計画的かつ円滑に進めるためには、道路用地等調査事業、道路用地等取得事業ともに必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 用地事務は、道路・河川等の整備を行う公共事業の用地を取得するために必要な事務であることから、市が主体となり実施することは適切である。しかし、生活道路等の拡幅に要する用地取得は、地元住民の協力が不可欠であることから、町会等地域の協力を得ながら事業を進めていく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 用地取得が主目的であるため、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	相続発生案件において、相続人の同意を得られているものの相続登記に時間を要する場合などは、施工承諾により事業を進めるなどあらゆる対応策を検討しながら事業の進捗を図る。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 道路用地の取得による所有権移転登記後の地目変更登記について、実態に即した登記事務ができるよう検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 予定期間内の用地取得に努めるとともに、実態に即した登記事務を行うことで、道路等の新設、改築整備を計画的に実施でき、安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 幸夫	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09020003	担当課所名	用地課
基本事業名	街路用地等取得事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要
都市計画道路等の新設・改築に必要な用地取得のため、積極的な用地交渉と円滑な用地取得を行い、街路事業の推進と促進を図る。

対象
都市計画道路等に使用する土地の所有者およびその土地に存在する物件所有者

意図
(対象をどのようにしたいか)
計画した都市計画道路等の新設、改築を実施できるように街路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
用地取得率	実績契約件数/予定契約件数	%	71.4	90.	73.3	90.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	用地買収事業(中央通線)	指標:用地補償契約件数			13.	件	A	◎
		134,002,399	147,043,765	176,255,000	11.		維持:維持	
02	用地買収事業(お花畑通線)	指標:用地補償契約件数			2.	件	A	
		28,227	20,358	83,000	0		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		225,813,000	174,775,000	
事業費の合計(円)		(A) 134,030,626	147,064,123	176,338,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	84,749,099	98,484,891	111,392,000
	地方債			
	その他特定	49,253,300		20,000,000
	一般財源	28,227	48,579,232	44,946,000
正規職員	業務量	1.60人	1.50人	
	人件費	9,390,030	9,062,004	
臨時職員	業務量			
(事業費に含む)	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 143,420,656	156,126,127	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 都市計画道路の改築には用地取得が必要不可欠であることから、用地取得率を指標にしたことは妥当である。目標値については今年度の取得予定を実績契約件数／目標契約件数の割合で設定したものである。用地取得の遅れが事業の進捗に影響することから年度内での早期取得を目指しているが、地権者との交渉によるため、目標値と実績値に差が発生することはやむを得ないとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 中央通線およびお花畑通線については市街地の中心部分に位置する関連性の高い路線であり、積極的な用地買収交渉と用地取得を進めるために、この2路線を事務事業に設定することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市計画道路については市が整備するものであるが、中央通線は県道で事業規模も大きいことから埼玉県が事業主体となり、埼玉県との委託契約により市が用地買収事業を行っているものであり、妥当である。また、お花畑通線は市道であり、市が事業主体となって用地買収事業を行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
中央通線の用地買収事業は埼玉県からの委託事業であり、当該路線は埼玉県でも重点的に整備を進める路線としているため、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	難航案件については、あらゆる方策を検討しながら引き続き粘り強く交渉を行っていく。	29年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 事業終了年度を考慮しながら、県との連携をさらに強化し、残地権者への積極的な交渉を行い、用地の早期取得を目指す（中央通線）。 難航している地権者へは県職員とともに地権者宅へ訪問し、事業への理解を求めると交渉に当たった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	中央通線については、事業終了年度までに事業が完結できるよう、埼玉県との連携を強化し、収用を視野に入れた用地交渉に臨む。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
予定期間内に用地を取得することで、街路整備事業を円滑に実施することができ、魅力ある景観形成や渋滞解消、安全なまちづくりに寄与する。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	小林 幸夫	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030001	担当課所名	道路維持課
基本事業名 農道整備事業			
総合振興計画 位置づけ	分野	1 産業経済	
	政策	4 農林水産業の振興	
	施策	1 農業水産業の育成支援	総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要 吉田・大滝総合支所地域整備課で所管する農道を適正に維持管理する。11路線 総延長4,117m

対象 農業者、周辺住民等
意図 (対象をどのようにしたいか) 農道の安全を確保する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農道維持管理事業		件	1.	1.	1.	1.	
整備不良の原因による農道での事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	除雪等管理事業	指標:除雪出勤回数				回	C	◎
		124,712	23,431	160,000	1.		維持:拡充	
02	農道維持管理事務	指標:保険加入距離				km	C	
		51,600	51,600	52,000	4.		維持:拡充	
03	農道維持管理工事	指標:補修箇所				件	C	○
		388,800	380,160	384,000	1.		維持:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		686,000	661,000
事業費の合計(円) (A)		565,112	455,191
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	565,112	455,191
正規職員	業務量	0.15人	0.10人
	人件費	880,315	604,134
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,445,427	1,059,325

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農道の安全を確保することが目的であり、そのための除雪や補修工事および安全に関する指標を設定することは適当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 管理事務・除雪・補修工事の事業で構成されており、それぞれの農道の安全を確保するには不可欠な事業であり、妥当性には問題がないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市としては、市管理の農道(公道)についての事務を行っており妥当である。しかしながら、掌握する部所としては、本来、農業行政の中で扱うべきであるため、農政課へ再移管すべきである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 農道の維持管理を継続して行うことにより、降雪の多い地域であるため、適宜除雪を行い通行者の安全を確保する。 また、必要に応じて、補修を行うことにより、農道の保全に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	農政課と再移管協議を行う。 農道を所管する部所は、本来、農業行政を掌握する課が望ましいと考え、再移管について協議したい。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 農政課と再移管協議を行う。 農道を所管する部所は、本来、農業行政を掌握する課が望ましいと考え、再移管について協議したい。 農政課へ移管したい意向を打診したが、協議には至っていない。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 埼玉県秩父農林振興センターの農業部門との連絡・連携が効率的となるうえ、農事行政の中での農道の位置づけが明確となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030002	担当課所名	道路維持課
基本事業名	森林管理道維持事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
		総合振興計画	44 ページ

基本事業の概要	森林管理道の除草、除雪、補修、支障木の撤去、流出土砂の撤去などの維持管理を行い、通行者等の安全に努めている。森林管理道67路線、125km。
---------	--

対象	森林管理道利用者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林管理道を安全に通ることができるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工事件数		件	19	10	14	15	
森林管理道被災箇所修繕	修復工事箇所/パトロールによる被災確認箇所×100	%	100	100	100	100	
整備不良が原因による森林管理道での事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	森林管理道保険加入事業	指標:保険加入延長距離			122	km	C	
		50,000	48,800	50,000	122		維持:拡充	
02	森林管理道維持事業	指標:除雪出動回数				回	C	○
		12,008,705	7,756,879	10,926,000	23		維持:拡充	
03	森林管理道補修事業	指標:工事件数			10	件	C	◎
		9,110,468	12,434,312	13,573,000	14		維持:拡充	
04	森林管理道災害復旧事業	指標:工事箇所数				件		
		0	0	1,000	0			
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		22,222,000	27,885,000	
事業費の合計(円) (A)		21,169,173	20,239,991	24,550,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	21,169,173	20,239,991	24,550,000
正規職員	業務量	0.50人	0.45人	
	人件費	2,934,385	2,718,601	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		24,103,558	22,958,592	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 森林管理道を安全に通行できるよう保つためには、補修や除雪が不可欠であり、それらと安全に関する指標を設定することは適当である。限られた予算の中で、最善な成果・実績をあげている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森林管理道を安全に利用できるための事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林管理道は、管理者である市が維持管理するもので妥当である。 但し、森林管理道は、受益者との関連、いわゆる林業振興と深く結びついているため、林業関係担当課への再移管を行い、林業行政と一体で管理運営すべきである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 森林管理道を維持していくにあたり、降雪・積雪の多い地域であるため、適宜除雪を行い通行者の安全を確保する。 また、必要な補修を行うことにより、森林管理道の保全に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	森づくり課と再移管協議を行う。 森林管理道は、受益者である林業経営者、或いは、監督上位機関である埼玉県秩父農林振興センターと密接に関係しており、市の所管は、本来林業を担当する課が、林業行政の中で一体で管理・運営すべきである。	29年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 森づくり課と再移管協議を行う。 森林管理道は、受益者である林業経営者、或いは、監督上位機関である埼玉県秩父農林振興センターと密接に関係しており、市の所管は、本来林業を担当する課が、林業行政の中で一体で管理・運営すべきである。 森づくり課へ移管したい意向を打診したが、協議には至っていない。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 埼玉県秩父農林振興センターとの連絡・連携が効率的となるうえ、林道行政の中での林道の位置づけが明確となる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	関田 雄一	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030003	担当課所名	道路維持課
基本事業名	道路維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要	安全な道路環境を創出するため、道路照明灯等の交通安全施設の設置、除雪作業の委託、維持補修工事・災害復旧工事等を実施する。
---------	--

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	
道路維持課分室作業件数		件	407.	400.	297.	300.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	交通安全整備事業	指標:道路照明灯・道路反射鏡の設置			10.	基	B 維持:拡充	○
		35,191,373	37,294,319	40,975,000	18.			
02	道路維持補修事業	指標:道路の補修作業・補修工事件数			300.	件	B 維持:拡充	◎
		65,918,082	69,167,630	76,590,000	393.			
03	除雪対策事業	指標:除雪出動回数			-	回	B 維持:拡充	
		90,191,123	58,012,136	37,045,000	57.			
04	道路災害復旧事業	指標:			-	件		
		0	0	1,000	0.			
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		207,812,000	175,111,000	
事業費の合計(円) (A)		191,300,578	164,474,085	154,611,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	191,300,578	164,474,085	154,611,000
正規職員	業務量	7.60人	8.50人	
	人件費(B)	44,602,644	51,351,356	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人		
	人件費	1,594,000		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		235,903,222	215,825,441	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	市道の維持管理は市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 目標値は市民から要望・苦情や職員による自主パトロールの実績を考慮して設定したものであるため、適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	交通安全施設の整備や道路の維持補修工事は、市道の維持管理事業として必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	市道の維持管理は道路管理者が行うことと法に定められているので適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>市道の維持管理は市民生活に密着したものであり、重要な事業の一つとして位置づけられる。修繕の規模・内容により、直営及び請負施工に区分けを行い、さらに事業の効率化・コスト削減に努める。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 安全パトロールを月に1回継続して行い、その都度受注者に指導したことで、事故無く工事が完了した。
	市道の維持管理や緊急対応を迅速に行っていくためには、道路維持課分室の継続が必要不可欠であるが、ここ数年の間には、再任用職員や現職員の3名が退職してしまう。分室の業務は経験値も影響してくるため、早い段階から職員補充の必要がある。そのため、職員2名を採用し、道路維持課分室を継続していくことが必要である。	市道の維持管理や緊急対応を迅速に行っていくためには、道路維持課分室の継続が必要不可欠である。そのためには、定年退職による欠員1名の採用が必要。 平成30年度に道路維持課分室職員1名が採用となったが、ここ数年の間には、3名退職となるので、更に職員2名の採用が必要である。
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
道路維持課分室を継続していくことにより、市道の維持補修や緊急対応、住民からの苦情・要望に対して迅速な対応が出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030004	担当課所名	道路維持課
基本事業名	道路新設・改良事業(道路維持課)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
			総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要
幹線道路網や地域道路網の改築、改良(舗装・側溝等)工事を実施し、市内の交通利便性を高くする。
新設事業は道づくり課の管轄。

対象 市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	道路改築事業	指標:工事箇所			3	箇所	C	
		61,288,080	108,900,800	162,900,000	3		維持:拡充	
02	道路改良事業	指標:工事箇所			8	箇所	C	◎
		94,475,657	93,902,385	110,200,000	29		維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		173,082,000	207,018,000	
事業費の合計(円) (A)		155,763,737	202,803,185	273,100,000
財源内訳	国庫支出金	14,600,000	2,724,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	141,163,737	200,079,185	273,100,000
正規職員	業務量	1.40	1.40	
	人件費(B)	8,216,277	8,457,870	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		163,980,014	211,261,055	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 幹線・その他市道の改築及び改良は、市民生活に密着したものであり、計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市道の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。事業は市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、適切である。道路維持課及び道づくり課は市道を整備する役割を担っているが、道路管理課と密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 幹線・その他市道の改築及び改良は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な事業のひとつとして位置付けられる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールを強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールを強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 計画的整備により、限られた予算をより有効に活用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030005	担当課所名	道路維持課
基本事業名	橋りょう維持・新設改良事業(道路維持課)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要
市が管理する橋りょうは、高齢化に伴う劣化や交通量の増加による損傷など、補修・補強が必要となる橋りょうが年々増加する。安全かつ円滑な交通を確保するため、橋りょうの維持管理を実施する。

対象
橋りょう利用者
意図
(対象をどのようにしたいか)
安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
橋りょうの維持補修率	実施橋りょう数/計画橋りょう数×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	橋りょう補修事業	指標:橋りょうの補修事業数			6	橋	C 拡大:拡充	
		181,660,931	192,962,406	361,202,000	10			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		197,240,000	209,395,000	361,202,000
事業費の合計(円) (A)		181,660,931	192,962,406	361,202,000
財源内訳	国庫支出金	67,754,000	100,045,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	113,906,931	92,917,406	361,202,000
正規職員	業務量	1.50人	1.60人	
	人件費(B)	8,803,154	9,666,138	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		190,464,085	202,628,544	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保することを目的としており、法定に基づく橋りょうの点検数及び橋りょうの長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの補修事業数を設定した。計画を確実に実施していくことが重要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 今後、老朽化した橋りょうが増大することから、計画的な点検及び修繕が必要である。橋りょうの点検は法定に基づく事業である。また、従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画の策定により、橋りょうの維持補修を計画的に実施して、トータルコスト縮減を図ることは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道における橋りょうの維持管理は道路管理者が行うことと定められており、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	令和元年度に橋長15m未満を含めた橋りょう長寿命化計画の更新を行い、今後実施すべき予防的修繕や架け替えのための更なる効率的・効果的な修繕計画の策定を行い、コスト削減を図っていく。	平成30年度までに、秩父市が管理している全橋りょうの点検を完了させる。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
	1巡目点検の経験を生かし、令和5年度までに秩父市が管理している全橋りょうのより効率的な2巡目点検を実施する。	平成30年度は、9橋の法定点検を実施し、秩父市が管理している全橋りょうの一巡目点検が完了した。今後は、点検作業等を基に橋長15m未満を含めた橋りょう長寿命化計画の更新を行い、令和2年度以降の工事実施に向けてコストの縮減等を図る。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
今後、計画的に事業を実施していくことで、橋りょうの維持補修のトータルコスト縮減及び安全に通行できるようにする。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030006	担当課所名	道路維持課
基本事業名	河川維持・改修事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要
 河川の護岸補修、流下の疎外となる土砂草木の除去の浚渫等の河川維持、並びに、浸水被害や河岸崩壊の危険箇所への河道整備等の河川改修工事を実施し、災害被害を軽減することにより、安心して暮らせる環境づくりをする。また、県河川協会負担金、県治水砂防協会負担金を負担し、総会その他の行事に出席し、協会を維持発展させることにより、事業全体の予算獲得、調査研究、研修講演、情報提供、技術開発、広報活動等による効果を当市に還元する。

対象 職員、河川周辺地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 河川災害の被害を軽減し、災害等に対する不安を解消。協会組織全体の発展による予算獲得、情報提供、技術開発等による効果を当市に還元する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
河川改修工事対応率	実施件数/要望件数	%	100	100	100	100	
河川維持工事対応率	実施件数/要望件数	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	河川維持工事事業	指標:工事箇所数			1	箇所	A	
		1,697,436	2,719,904	2,010,000	2		維持:維持	
02	河川改修工事事業	指標:工事箇所数			2	箇所	A	◎
		48,990,742	50,104,339	80,956,000	5		維持:維持	
03	河川災害復旧事業	指標:工事箇所数			-	箇所		
		0	0	1,000	0			
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 64,751,000 59,178,000

事業費の合計(円) (A) 50,688,178 52,824,243 82,967,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	50,688,178	52,824,243	82,967,000

正規職員	業務量	1.70人	1.80人
	人件費	9,976,907	10,874,405
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 60,665,085 63,698,648

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 河川事業、治水砂防事業は、莫大な予算、期間が必要であり、市のみで実施可能な事業ではない。河川・砂防協会、埼玉県と連携することで、予算獲得や情報提供、技術開発等の効果を市に還元するものであるため、指標を総回数のみでなく、研修会等の出席を含めた指標とした。また、市が管理する河川の護岸補修、河床の浚渫等維持工事並びに浸水被害や河岸崩壊の危険度が高い箇所への河道整備を行うことで、住民の安心して暮らせる環境づくり整備が図れるので、意図は適切である。住民の要望等に対応して設定したものであり、目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 河川事業・治水砂防は、市のみで課題解決できる性質のものでなく、国、県全体の連携が図れるため、妥当である。 また、氾濫被害の軽減を図り、河川近隣の住人が安心して暮らせる環境づくりをする。同時に、水環境の保全、潤いのある河川環境づくりに対する住民ニーズは近年高まっており、この事業が求められる。なお、災害発生時には必要な事業を決定し、対応を行う。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 河川事業、治水砂防は、川の性質上、市のみで課題解決するものではなく、国・県全体の連携は不可欠である。 準用河川・普通河川の護岸補修等については河川法なし、法定外公共物により市町村長が管理者となっているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 近年のゲリラ豪雨の多発・災害などの発生率の上昇及び懸念から、河川・砂防協会・埼玉県との連携を強化する必要がある。これにより、情報提供・技術開発・予算獲得などの効果が図られる。 秩父市で管理する河川の氾濫被害の軽減を図り、河川近隣の住民が安心して暮らせる環境づくりを行うためには、改修工事業、補修工事業、測量委託事業の一連の事業が必要である。これにより要望等の対応が図られる。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	台風等大雨が予想される場合は、分室と連携し、水害に対して迅速に対応できる体制整備を検討していく。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 台風等大雨が予想される場合は、分室と連携し、水害に対して迅速に対応できる体制整備を検討していく。 台風等大雨が予想された時には、パトロールを実施し、土嚢の設置及び配布等を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
緊急対応体制を適宜検討し更新し整えることにより、土嚢配布のさらなる迅速化・効率化が図れる等、適切な浸水防止対応が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09030007	担当課所名	道路維持課
基本事業名	防災対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
総合振興計画 67 ページ			

基本事業の概要	県が行う急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担することにより、自然災害の危険性を軽減し、より安心して暮らせる環境づくりをする。
---------	---

対象	自然災害の懸念がある地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	自然災害の心配を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
急傾斜地崩壊対策		箇所	2	2	2	2	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	急傾斜地崩壊対策一部負担事業	指標:工事箇所			2	箇所	B 維持:拡充	
		3,324,032	6,517,685	8,120,000	2			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		3,338,000	6,800,000	
事業費の合計(円) (A)		3,324,032	6,517,685	8,120,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	3,324,032	6,517,685	8,120,000
正規職員	業務量	0.15人	0.15人	
	人件費(B)	880,315	906,200	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,204,347	7,423,885	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 県主体の事業であるが、地元住民からの急傾斜地・土砂災害防止要望を取りまとめ県へ働きかけ、事業実施を進めている。 急傾斜地法に基づく区域指定及び土砂災害防止法に基づく基礎調査の事前説明会と結果説明会については、埼玉県が実施している説明会で、事業については県が工事施工、市は事業負担金となるため、要望箇所、工事箇所、説明回数による指標で、妥当と思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 急傾斜地崩壊対策・土砂災害対策・治水砂防事業に関する工事・要望は、住民の生命財産に直結する重要な問題であり、計画どおり事業を進めることが重要であるため、行う事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市で実施できるような事業規模ではないため、県事業へ地元住民の要望を反映させるためには妥当である。ただし、土砂対策防止法は、国・県がハード対策を行い、市は住民避難計画などのソフト対策を担っている。そのため災害・危機対応事業の主管課であり、ハザードマップや地域避難計画等のソフト事業を担当する危機管理課が実地主体であることが妥当であると考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	危機管理課と急傾斜地崩壊対策事業及び土砂災害防止法関連の事務移管について再協議したい。	危機管理課と急傾斜地崩壊対策事業及び土砂災害防止法関連の事務移管について再協議したい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
埼玉県の基礎調査説明会の段階から危機管理課がかかわることにより、危機管理課による土砂災害危険区域の把握及び防災計画の策定が一本化され、また埼玉県と危機管理課が直接意見交換を行うことにより、遺漏ない情報共有がされ、住民にもわかりやすく地域の安全が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関田 雄一	電話番号 0494-26-6385
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09040001	担当課所名	道づくり課
基本事業名	森林管理道新設改良事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全
			総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要	森林管理道の開設・改良を実施し、利用者の利便性を図る
---------	----------------------------

対象	森林管理道利用者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林管理道の利便性を向上する

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林管理道開設工事進捗率	施工延長/計画延長 × 100	%	57	100	100		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	森林管理道負担金支払事業	指標:治山林道協会設計業務利用件数	7			件	A	
		1,789,000	1,933,600	1,975,000	10		維持:維持	
02	森林管理道開設事業	指標:計画路線の進捗率	100			%	A	◎
		95,126,894	131,483,199	71,574,000	100		維持:維持	
03	森林管理道改良事業	指標:計画路線の進捗率	100			%	A	○
		19,698,736	25,810,390	43,621,000	100		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		151,957,000	163,576,000	
事業費の合計(円) (A)		116,614,630	159,227,189	117,170,000
財源内訳	国庫支出金	41,862,760	62,674,000	35,502,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	74,751,870	96,553,189	81,668,000
正規職員	業務量	0.70人	0.70人	
	人件費(B)	4,108,138	4,228,935	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		120,722,768	163,456,124	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新設改良事業は、計画的に施工延長を伸ばすことであり、工事進捗率を目標とする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森林管理道整備事業は、補助事業の活用など、効率的に事業を実施しており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が管理者である森林管理道の開設・改良を通じて、森林管理道利用者の利便の向上を図っているのが妥当である。ただし、森林管理道及び林道の期成同盟会は、林業振興と深く結びついているので、担当課は、道づくり課ではなく森づくり課へ再移管して林業行政と一体として管理運営すべきである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 森林管理道開設事業と森林管理道改良事業は、林業の低コスト化を推し進める上で重要なものであり、隣接する集落の利便性の向上にもつながるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	昨年度に引き続き、早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める。	早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)ー
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 森林管理道利用者の利便性が向上する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09040002	担当課所名	道づくり課
基本事業名	道路新設・改良事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要
幹線道路網や地域道路網の新設・改築、改良(舗装・側溝等)工事を実施し、市内の交通利便性を高める。

対象
市道利用者
意図
(対象をどのようにしたいか)
道路交通網・道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	道路改築事業	指標:計画路線の改築進捗率			100	%	B	◎
		342,932,599	394,345,902	447,622,000	69		維持:拡充	
02	道路改良事業	指標:計画路線の改良進捗率			100	%	A	○
		41,850,838	39,659,348	83,420,000	100		維持:維持	
03	道路網等整備促進事業	指標:要望件数			9	件	A	
		381,000	383,000	509,000	7		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		564,531,000	453,825,000	
事業費の合計(円)		(A) 385,164,437	434,388,250	531,551,000
財源内訳	国庫支出金	108,997,000	25,285,000	53,000,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	7,529		
	一般財源	276,159,908	409,103,250	478,551,000
正規職員	業務量	3.30人	3.30人	
	人件費	19,366,938	19,936,409	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 404,531,375	454,324,659	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 幹線・その他市道の新設及び改良は、市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値(対応率100%)は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市道の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。 事業は市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。 道路維持課及び道づくり課では工事を実施して市道を整備する役割を担っているが、道路管理課と密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 幹線・その他市道の新設及び改良は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な施策のひとつとして位置づけられる。国庫補助事業等を活用することにより、市単独費の軽減に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	昨年度に引き続き、大きな事業の早期発注に努め、受注業者の施工管理の指導を行う。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 今年度は、道路改築事業において繰越事業が発生したので、今後は、早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める。 また、安全パトロールも継続する。 早期発注に努め、受注業者への施工管理の指導を行った。安全パトロールを実施した。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	昨年度に引き続き、利用者の利便性や安全性を効果的に高めるため、工事着手の優先順位を付け、計画的に整備を進める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。 計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09040003	担当課所名	道づくり課
基本事業名	橋りょう維持・新設改良事業(道づくり課)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
			総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要	昨年度から工事を開始した萩川橋の歩道整備工事を進める。また、宮沢橋の架替工事を進める。
---------	---

対象	橋りょう利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
橋りょう整備数	萩川橋歩道橋架設・宮沢橋架設	橋	0	2	1	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	橋りょう整備事業	指標:橋りょう整備数			2	橋	A 維持:維持	
		48,555,800	44,715,440	66,000	1			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		65,889,000	44,793,000	
事業費の合計(円) (A)		48,555,800	44,715,440	66,000
財源内訳	国庫支出金		9,990,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	48,555,800	34,725,440	66,000
正規職員	業務量	1.10人	1.10人	
	人件費(B)	6,455,646	6,645,470	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		55,011,446	51,360,910	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保することを目的としており、指標は市民の要望や点検結果を考慮して橋りょうの整備数としたため適切である。平成30年度は事業(宮沢橋)が年度内に完了しなかったため、目標値を達成する事はできなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 橋りょうの整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり妥当である。 事業は市民からの要望や点検結果に基づくものであり、修繕等による長寿命化を行うものと並行し、計画的に架け替えや新設を行う事により、利用者の安全かつ円滑な交通確保のため必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 橋りょう整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、修繕等の長寿命化を行うものと並行し計画的に行う事により、トータルコストの削減を行う事ができる。補助金等を活用し市単独費の軽減に努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	昨年度に引き続き、工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により現場の安全管理を徹底する。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 昨年度に引き続き、工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により現場の安全管理を徹底する。 定期的に安全パトロールを実施し、受注者に対して監督・指導を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
現場内での一般交通者の事故等を予防できるため、市民の安全・安心に資する。計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09040004	担当課所名	道づくり課
基本事業名	街路事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路等の整備
			総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要	都市計画道路について、街路整備事業を行う。
---------	-----------------------

対象	通行車及び地域住民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	街路を整備し利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
街路事業促進協議会出席回数	-	回	2	1	2	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	街路事業促進協議会連絡調整事業	指標:街路事業促進協議会出席回数	1	回	A			
		87,832	85,979	148,000	2	維持:維持		
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		156,000	151,000	
事業費の合計(円)		(A) 87,832	85,979	148,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	87,832	85,979	148,000
正規職員	業務量	0.90人	0.90人	
	人件費	5,281,892	5,437,202	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 5,369,724	5,523,181	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は街路整備を推進し、利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図るものである。 現在事業中のお花畑通線においては、残事業関係地権者が高齢により、用地交渉が難航している。 全国街路事業促進協議会及び埼玉県街路事業促進協議会に出席し、意見交換や情報収集を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 街路の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 街路の整備は行政の役割であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09050001	担当課所名	都市計画課
基本事業名	都市計画事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 73 ページ

基本事業の概要	地域の健全な発展と秩序ある整備を図るために、都市計画制度に基づく決定及び指導を実施する。
---------	--

対象	都市計画区域
意図 (対象をどのようにしたいか)	都市計画制度に基づく諸施策を実施し、秩序ある整備を進める。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
建築確認等の確認、指導割合	確認件数/申請・経由件数	件	292	300	301	300	
都市計画マスタープランの策定状況	仕様書に定める内容の成果率(進捗率)	%	-	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	都市計画図整備販売事業	指標:都市計画図の頒布	200			枚	A	
		861,167	865,873	919,000	226		維持:維持	
02	都市計画決定及び指導事業	指標:市に申請・経由される建築確認等に係る確認・指導	300			件	A	○
		764,688	2,073,880	685,000	301		維持:維持	
03	★都市計画マスタープラン等作成事業	指標:仕様書に定める内容の進捗率	100			%	A	◎
		0	13,046,400	15,546,000	100		維持:維持	
04	都市計画連絡調整事業【~29年度】	指標:						
		18,254						
05	秩父市都市計画審議会の開催【~29年度】	指標:						
		39,200						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		3,863,000	19,905,000	
事業費の合計(円) (A)		1,683,309	15,986,153	17,150,000
財源内訳	国庫支出金		2,726,000	4,158,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	122,550	157,500	
		1,560,759	13,102,653	12,992,000
正規職員	業務量 人件費	1.05人 6,162,207	1.05人 6,343,403	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,845,516	22,329,556	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	基礎自治体として、地域の健全な発展と秩序ある整備を図る意味でも適切である。 また、都市計画マスタープランの策定を着実に進めるため、策定作業の進捗をチェックする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 都市計画制度に基づく、諸施策を実施する上で必要な事業で構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市計画法等も法律で実施主体が決められている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
★都市計画マスタープラン等作成業務	都市計画マスタープランは20年を目標年度とする市の都市計画における基本的な方針である。同時に策定を予定する立地適正化計画と含め全庁的に計画策定にあたりたい。	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>平成30年度から都市計画マスタープラン・立地適正化計画の策定作業を開始した。また、来年度以降予定されている秩父陸橋の平面化に向けた都市計画変更の準備を始めたい。</p> <p>また、これらの策定にあたって必要な統計情報を地理情報システム(GIS:都市計画システム)によって整理し、分析して今後の各種計画の立案に役立ていきたい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
都市計画連絡調整事業	都市計画連絡調整事業は、研修・協議会等への出席を目的とする事業であり、都市計画決定及び指導事業と内容が重複していることから、同事業を都市計画決定及び指導事業に統合した。	
秩父市都市計画審議会の開催	都市計画審議会は、開催が不定期であり、開催されない年もあるなど内容に乏しく、審議会自体も都市計画決定のために開催されることから、同事業を都市計画決定及び指導事業に統合した。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	都市計画マスタープランや立地適正化計画に必要な統計資料(e-stat、国土数値情報等)を収集し、地理情報システム(GIS)を活用して都市計画、景観行政に役立てる。 googleearthを用いた都市構造の可視化に取り組む。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 都市計画マスタープランや立地適正化計画に必要な統計資料(e-stat、国土数値情報等)を収集し、地理情報システム(GIS)を活用して都市計画、景観行政に役立てる。 過去の都市計画決定図書の内容の再確認。 googleearthを用いた都市構造の可視化にあたり、専用端末を都市計画課で試験運用した。また、過去の都市計画決定図書を見直し、誤りの修正を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き都市計画マスタープラン・立地適正化計画の策定に取り組む。	都市計画マスタープラン・立地適正化計画の策定。 都市計画マスタープラン・立地適正化計画の策定を開始した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	平成20年に地形図(都市計画基図)を作成して10年経過しており、地図情報を更新する必要がある。	平成20年に地形図(都市計画基図)を作成して10年経過しており、地図情報を更新する必要がある。 地図情報の更新には、多額の費用が掛かるため計画を立てて実施していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
都市計画図は、平成20年に作成後更新ができておらず、現況と一致していない場所がある。地図情報は、都市計画だけでなく市民ならびに他業務にも資するものであり、定期的に更新を図りたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050002	担当課所名	都市計画課
基本事業名	駅前広場管理事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 73 ページ

基本事業の概要 秩父駅及び西武秩父駅前広場に整備されたモニュメントの施設管理を行い、駅利用者等に安全にたのしんでもらう。また、主要駅に二輪車(自転車等重点)専用置場を設置し、駅周辺の違法駐輪をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。

対象 駅利用者
 意図 (対象をどのようにしたいか) 施設を良好な状態で使用できるようにする。また、主要駅周辺の違法駐輪等をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広場施設に起因する事故件数		件	0	0	0	0	
違法駐輪苦情件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父駅前広場管理事業	指標:秩父駅前モニュメント電力使用量	2,700		kWh	A		
		530,893	756,861	763,000		維持:維持		
02	西武秩父駅前広場管理事業	指標:モニュメント等の施設に起因する場内事故件数	0		件	A	○	
		164,893	40,061	326,000		維持:維持		
03	駐輪場管理事業	指標:違法駐輪苦情件数	0		件	A	◎	
		1,642,440	1,711,891	1,977,000		維持:維持		
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		2,932,000	3,229,000	
事業費の合計(円) (A)		2,338,226	2,508,813	3,066,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	12,468	30,140	12,000
	一般財源	2,325,758	2,478,673	3,054,000
正規職員	業務量	0.30人	0.35人	
	人件費(B)	1,760,631	2,114,468	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,098,857	4,623,281	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 西武秩父駅前広場管理事業は駅前広場の良好な環境の確保を目的としており、基本事業指標をモニュメント等の施設に起因する広場内事故件数としている。また、駐輪場は周辺環境に与える影響もあるため、苦情件数を基本事業指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 各事業ともに良好な景観形成の維持を図るために、適正な体制で管理委託を行っている。維持・補修についても、基本理念に沿って最低限必要な箇所を随時実施している。これまで特に大きなトラブルもなく、基本事業の推進に寄与している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市機能の充実において、駅前の景観形成は重要視されることもあり、行政が主体となるのが相応しい。それを踏まえた上で、西武鉄道、秩父鉄道や他団体との連携を密にし、環境整備を行っていくことが必要となる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 駐輪場管理事業については、秩父神社の敷地である秩父公園の一部を借用、札所13番の東側にも臨時的に設置しているのが現状。新たな駐輪場所の移転先を検討していく必要がある。また、西武秩父駅前広場管理事業については、駅施設がH29年度にリニューアルし利用客が増大したため、ニーズに合わせた駅前空間の環境整備や安全管理を実施していく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	駅前モニュメントの稼働については、引き続き賑わい創出や夜間の安全なども考慮しながら、電力使用量の抑制を図る。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 駅前モニュメントの稼働については、引き続き賑わい創出や夜間の安全なども考慮しながら、電力使用量の抑制を図る。 歩行者の安全性を考慮し、歩道部分のみ点灯させているが、それに加えて点灯時間を必要最低限の時間に短縮し、電力使用量の抑制に努めている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父駅前広場、西武秩父駅前広場ともに、劣化等による修繕必要箇所があるため、優先順位を考慮しながら段階的に修繕を実施していく。	秩父駅前広場、西武秩父駅前広場ともに、劣化等による修繕必要箇所があるため、優先順位を考慮しながら段階的に修繕を実施していく。 H30年度には秩父駅前広場の車止めのボールの修繕を実施。今後も必要最低限の経費でその都度修繕を実施していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	西武秩父駅の改築・整備が完了し、駅前広場の利用者も増加傾向にある。その中で、秩父に適した環境整備を、西武鉄道をはじめとした各団体と連携を図りながら取り組んでいく。	西武秩父駅の改築・整備が完了し、駅前広場の利用者も増加傾向にある。その中で、秩父に適した環境整備を、西武鉄道をはじめとした各団体と連携を図りながら取り組んでいく。 整備が完了して2年が経過し、住民・観光客のニーズもつかめてきたところである。今後、関係機関と共に最適な駅前広場の環境整備の方策を検討していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 駅前広場の賑わいの創出や利便性の促進に寄与することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050003	担当課所名	都市計画課
基本事業名	景観形成事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
		総合振興計画	73 ページ

基本事業の概要
本市の魅力を支える景観を絶やさず、将来に向けてさらに優れたものとするため、景観計画や屋外広告物の許可事務等により景観誘導を図る。

対象
市民、事業者等

意図
(対象をどのようにしたいか)
景観に配慮したまちづくりを行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
景観計画に合致していない物件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 景観形成支援事業	指標:秋父市まちづくり景観形成補助金申請件数	2	件	B	◎		
		6,520	1,006,260	1,040,000	1	縮小:維持		
02	屋外広告物の許可事務	指標:屋外広告物許可申請審査件数	200	件	A			
		54,528	569,756	572,000	218	維持:維持		
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11	景観形成重点地区支援事業【~29年度】	指標:						
12	景観に関する取組の普及啓発事業【~29年度】	指標:	0					
13	埼玉県景観行政連絡協議会事務【~29年度】	指標:						
14	景観法に基づく届出等の処理事務【~29年度】	指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,551,000	2,671,000
事業費の合計(円) (A)		61,048	1,576,016
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	868,670	635,620
	その他特定一般財源	▲ 807,622	940,396
			1,261,000
正規職員	業務量(人件費)	0.70人	0.75人
		4,108,138	4,531,002
臨時職員 (事業費に含む)	業務量(人件費)		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,169,186	6,107,018

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C	
	維持	×	B	A	×	
	縮小	×	C	×	×	
	休廃止	D	×	×	×	
			皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、建築物等の形態・意匠及び屋外広告物の掲出等をコントロールし、魅力ある景観を創出するものである。そこで、景観届出及び長期優良住宅にかかる適合証明通知、また、広告物掲出申請時での助言・指導等により計画に合致していない物件をなくすことを目標とし、基本事業指標を計画に合致していない物件数0件とした。これより、建築物等の景観をコントロールすることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業を削除・統合したため、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、良好な景観形成を図るもので、収益があるものではない。本事業は、新築時または改築時等、市民の生活環境の維持・改善に不可欠なものであり、行政が実施主体となり推進していく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>本町・中町景観形成重点地区（先行地区）において、魅力ある景観を創出するため、重点化するものである。なお、中央通線街路整備事業にかかる用地交渉を担当している用地課と連携して、計画及び補助金の趣旨を説明し、魅力ある景観形成を支援する。また、屋外広告物の許可については、県が進める許可基準及び禁止地域等の見直しの会議に出席し、より良い制度の構築に努める。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、または職員によるパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。	29年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、または職員によるパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。 窓口において助言、また、パトロールを強化し、指導を徹底した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	中央通線（県道）拡幅事業完了後も、本町・中町の景観形成支援事業を継続すべきか検証する。	中央通線（県道）拡幅事業完了後も、本町・中町の景観形成支援事業を継続すべきか検証する。 新年度も事業は継続中であり、本年度中の事業完了はない。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
良好な景観の形成が期待できる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050004	担当課所名	都市計画課
基本事業名	都市公園運営事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 73 ページ

基本事業の概要
市内に6箇所ある都市公園の維持管理を行う。(聖地公園については遊具の点検事業のみ)特に羊山公園は「芝桜の丘」に加え、アニメ効果により「見晴しの丘」についても来園者が増加しており、既存施設の修繕・更新を進め、安心安全な公園運営を行う。

対象 公園来園者
意図 施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをするともに、施設をより快適に利用してもらう。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
管理不備による公園内事故件数		件	1	0	1	0	
プール利用者数		人	28,659	50,000	36,860	50,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	羊山公園管理運営事業	指標:除草・清掃作業実施日数			230	日	A	◎
		23,135,246	38,813,415	43,106,000	226		維持:維持	
02	羊山公園ふれあい牧場羊飼育事業	指標:入場者数			100,000	人	A	○
		2,478,099	2,843,302	3,345,000	103,194		維持:維持	
03	公園工事・改修事業	指標:年度内計画の整備・改修率			100	%	A	
		601,760	880,200	1,200,000	100		維持:維持	
04	都市公園保険加入事務	指標:公園内事故件数			0	件	A	
		317,740	317,740	318,000	1		維持:維持	
05	遊具保守点検業務委託	指標:保守点検箇所数			5	箇所	A	
		37,800	48,600	110,000	5		維持:維持	
06	大宮児童公園・けやき公園維持管理事業	指標:除草・清掃作業実施日数			110	日	A	
		919,129	912,082	2,075,000	176		維持:維持	
07	加盟団体調整事務	指標:研修会参加回数			3	回	A	
		13,800	24,820	31,000	1		維持:維持	
08	ミュージアムスポーツの森公園管理運営事業	指標:利用者数			50,000	人	A	○
		49,117,832	45,077,533	39,147,000	36,860		維持:維持	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	羊山公園警備委託【~29年度】	指標:						
		602,640						
14	羊山公園土地借上事業【~29年度】	指標:						
		3,875,052						

(参考) 最終予算額(円)	87,345,000	94,975,000
事業費の合計(円) (A)	81,099,098	88,917,692

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	金額		
	29年度	30年度	R元年度
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定	11,107,640	13,577,701	9,739,000
一般財源	69,991,458	75,339,991	79,593,000
正規職員	業務量 2.30人	3.55人	
	人件費 13,498,169	21,446,743	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	94,597,267	110,364,435	

成果の方向性	評価			
	拡充	G,B	B,C	C
維持	x	B	A	x
縮小	x	C	x	x
休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 都市公園は市内6箇所に配置されているが、特に「羊山公園」「秩父ミュージックパーク」は規模も大きく来園者も多い。そこで、公園を安全に安心して利用できる管理をしっかりと行うことが必要であると考え。また、ミュージックパーク運営事業を統合したことで、ミュージックパークの主要事業であるプールの利用者数を指標とすることで、今後のプール運営の方向性の判断としたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父ミュージックパーク、森のキャンバスアドベンチャーコースを平成29年度末で閉鎖するにあたり、都市公園事業について再編した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園は、都市公園法により「管理は地方公共団体が行うもの」とされているため、自治体の関与は適切と考えるが、今後の管理運営方法等、指定管理者の導入も研究しながら経費節減につとめていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
都市公園は、公園管理事務所の直営管理のほか、シルバー人材センターを活用しており、来園者に楽しんで頂くための適切な管理を行うことが重要である。芝桜の管理においては、毎年研究を重ねることで、経費の節減を図っている。また、秩父産木材をふんだんに使ったふれあい牧場の再建も進んだが、5頭の羊が高齢化しているため、羊の更新も検討する必要がある。ミュージックパーク管理事業を都市公園運営事業に包括し、修繕や緊急工事など横断的な予算の執行が可能となることで、即効性のある適切な公園管理を実施し、公園施設の利用促進を図る。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	適切な公園管理をおこなうため、各種講習会や講演会へ出席し、スキルアップを図る。また、引き続き市民との協働を進める。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	羊山公園の一部は、今だ民有地を借地しているが、地権者の高齢化により、公園用地の買い取りについて申し入れが多くなっている。現在、公園として開設しているエリアについては、用地買収を進める必要がある。	適切な公園管理をおこなうため、各種講習会や講演会へ出席し、スキルアップを図る。また、引き続き市民との協働を進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	都市公園の遊具施設は設置から10年以上経過するものが多く、安全・安心に利用いただくために、計画的に施設の更新をすすめる。また、ふれあい牧場のリニューアルに併せ、高齢化した羊の更新を図る。	埼玉県都市公園整備促進協議会主催の遊具点検講習会へ職員を派遣し、日常点検のスキルアップを図った。「大野原」「けやき」などの街区公園の日常清掃など地元町会の協力をいただいた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
整備を推進し、施設を維持することにより、住民の集いの場や災害時の避難場所として子どもから高齢者まで誰もが安心して利用できる身近な公園として更なる利用促進が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050005	担当課所名	都市計画課
基本事業名	一般公園運営事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
			総合振興計画 73 ページ

基本事業の概要	各施設の改修、修繕遊具の点検等を実施し、施設の安全を図り、快適に利用できる魅力的な公園作りを行う。
---------	---

対象	一般公園・児童公園来園者
意図 (対象をどのようにしたいか)	施設の安全を図り、魅力的な公園作りをするとともに施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
一般公園(ちちぶキッズパーク)利用者数		人	48,896	50,000	47,756	50,000	
児童公園遊具における事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	児童公園維持管理事業	指標:除草・清掃作業実施日数			100	日	A	
		1,652,852	1,656,206	1,787,000	110		維持:維持	
02	児童公園遊具保守点検業務	指標:保守点検箇所数			40	箇所	A	
		313,200	291,600	500,000	43		維持:維持	
03	児童公園保険加入事務	指標:公園内事故件数			0	件	A	
		108,210	103,570	104,000	0		維持:維持	
04	児童公園工事・改修事業	指標:年度内計画の整備・改修率			100	%	A	
		0	176,040	288,000	61		維持:維持	
05	ちちぶキッズパーク維持管理事業	指標:公園利用者数			50,000	人	A	◎
		7,432,769	11,287,180	9,404,000	47,756		維持:維持	
06	みどりが丘工業団地内公園維持管理事業	指標:除草・清掃作業実施日数			100	日	A	
		2,808,906	2,719,829	3,509,000	120		維持:維持	
07	荒川児童公園維持管理事業	指標:年度内計画の整備・改修率			100	%	A	
		1,229,750	976,030	1,317,000	77		維持:維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		16,196,000	20,018,000	
事業費の合計(円) (A)		13,545,687	17,210,455	16,909,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	13,545,687	17,210,455	16,909,000
正規職員	業務量	1.25人	1.25人	
	人件費(B)	7,335,961	7,551,670	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		20,881,648	24,762,125	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 一般公園は、地域に存在する身近な公園として市民に親しまれている。特にちちぶキッズパークを整備したことで、年齢の異なる幼児、児童が入り混じって遊ぶことにより、社会性に対する体験の場としての効果も期待している。また、市内はもとより県内外からも多くの来園者が利用されており、今後も誰もが快適で安全に利用していただけるよう適切な管理をしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民の憩いの場として公園を整備することは、来園者により快適に安全に施設を利用することにつながるため、この事業は妥当と考える。日常的な集いの場や災害時の避難場所として、また身近な地元の公園として、子供や高齢者が安心して利用できる公園を整備していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 都市公園同様、市民の憩いの場として魅力のある安全な施設を維持するためにも自治体の関与は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ちちぶキッズパークはオープン以来、多くの来園者が訪れており大変好評を得ている。そのため、今後も安全にご利用いただけるよう維持管理を進めていく必要がある。また、児童公園については、遊具の更新時期を迎えた施設が多くなったため、利用状況を精査し撤去を含めた施設更新に取り組む必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	地元町会と連携し身近な公園として安心安全にご利用いただけるように維持管理を進めていく。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 毎年1回の専門業者による遊具保守点検を委託し実施しているが、職員による毎月1回の点検を実施する。問題点が発見された場合は早急に対応を検討し事故を未然に防ぐ。児童公園については地元町会等と連携し、安心、安全な公園づくりを進める。危険な箇所を毎月の点検により事故が起こる前に把握し、対処した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	職員による毎月1回の点検に加え、専門業者による遊具保守点検を毎年1回行い遊具の管理を行う、問題点が発見された場合、対応を早急に検討し事故を未然に防ぐ。	身近な公園として安心してご利用いただけるよう、地元町会と連携し管理・運営を図り、維持管理を進めていく。 地元町会と連携し、安心、安全な公園としてご利用いただけた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	少子化により公園遊具の利用が減少している郊外の公園については、老朽化した遊具の撤去を基本とすることで維持管理の縮減を図っていく。遊具の利用が多い公園については引き続き地元町会と協力して管理を行い、遊具の更新を行う。	遊具の利用が多い市街地の公園については、順次遊具の更新を行い地元町会と連携し安全な維持管理に努める。少子化による公園遊具の利用が減少している郊外の公園については、老朽化した遊具の撤去を基本とすることで維持管理費を縮減する。平成30年度は閉鎖した児童公園はない。今後も利用状況を調査し遊具の撤去も視野に入れ、適正な維持管理ができるように努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市民とレクリエーション活動や生活に身近な空間として利用してもらうことで、地域住民の交流の場となると考える。また、ひきつづき地元町会と連携を密にしながら適正な維持管理を進めることにより、活力のある地域づくりに貢献する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09050006	担当課所名	都市計画課
基本事業名	芝桜の丘運営事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
		総合振興計画	73 ページ

基本事業の概要
芝桜の丘への入園者は平成18年度の102万人をピークに減少傾向にあるものの、毎年数十万人の方にお越しいだいている。秩父市を代表する観光スポットである「芝桜の丘」の苗の植え替えや植栽地の土壌改良を行い、安定した芝桜の開花と育成を図る。

対象
芝桜の丘来園者
意図
(対象をどのようにしたいか)
施設の安全を図り、魅力的な公園づくりをして多くの人に訪れてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
芝桜まつり入園者数		人	555,663	500,000	374,431	500,000	
施設の不備による芝桜の丘事故件数		件	1	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	芝桜の丘維持管理事業	指標:除草清掃作業日数			200	日	A	◎
		16,566,333	14,450,335	19,344,000	180		維持:維持	
02	芝桜の丘整備工事事業	指標:土壌改良面積			2,000	m ²	A	
		1,706,400	1,929,420	3,000,000	2,600		維持:維持	
03	★ 芝桜対策事業業務委託	指標:芝桜の丘事故件数			0	件	A	○
		104,403,600	104,425,200	124,225,000	0		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		126,107,000	127,114,000	
事業費の合計(円) (A)		122,676,333	120,804,955	146,569,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	122,676,333	120,804,955	146,569,000
正規職員	業務量	2.90人	3.05人	
	人件費	17,019,430	18,426,075	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		139,695,763	139,231,030	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 花の公園として、さらに芝桜の丘を魅力的なものとするため、芝桜の管理はもとより、新たな品種の花壇の整備も行った。天候に大きく左右される事業であり、4月からの暑さにより今年度は開花時期が例年より短かった。そのため来園者数も減少するという結果になってしまった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 来園者に綺麗で安全な施設を利用していただくため整備や対策を行っており、必要な事業の構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 芝桜の丘は都市公園である羊山公園の一部であり、園内のその他の施設との一体的な管理が必要なため、市が維持管理を行っているが、芝桜除草ボランティア、芝桜市民ガーデン、こもれびの庭整備など市民との協働も進んでいる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「芝桜の丘」運営でまず重要なことは、芝桜をきれいに咲かせることである。植栽を始めて10年以上経過し、運作障害・害虫等が発生しているため、土壌の入れ替えと新苗へ植え替えを実施する。開花期間中は多くの来園者があり、園内管理、交通対策等を市だけで行うことは難しく、来園者に快適に観賞していただくことはもとより、市民の安全確保も大切であるため芝桜対策事業が必要となるが、人件費を含めた経費が多額であるため内容を精査してより効果的な運営を図っていく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	積極的な広報や企業活動と連携をし、芝桜ボランティアなど市民との協働を広げたい。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き、芝桜ボランティアなど市民との協働を広げたい。 積極的な広報により市民ボランティアの登録者数を増加することができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (10)市民との協働	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	安定した芝桜の開花を図るため、新たな植栽地の管理方法を実施、検証をする。	芝桜以外の花木を園内に植栽することで、リピーターにも羊山公園を満喫していただく。 チューリップや忘れな草を植栽することにより、芝桜以外でも満喫していただくことができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	パーク&バスライド事業を芝桜まつり期間中実施している。駐車場としてお借りしている太平洋セメント1P跡地の利活用が進んでいるので代替用地の検討や芝桜まつりの運営方法の見直しを進める。	芝桜まつりに実施しているパーク&バスライド事業の駐車場として、太平洋セメント1P跡地をお借りしているが、当該エリアの利用活用について市力を入れていたため、芝桜まつりの運営方法の見直しを進める。 引き続き、芝桜まつりの運営方法の見直しを進めるため、令和元年度に来期以降の業務委託に関し、プロポーザル形式の業者選定を行いたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
効果的な公園の維持管理を進めることで、きれいな芝桜を市民に楽しんでいただく。また、芝桜まつり期間中は観光客も多く、市民生活への影響も大きいことから、芝桜まつりの運営に関して、関係各所との調整を進める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原武久	電話番号 0494-26-6867
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	09060001	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	建築開発行政事務事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
総合振興計画 73 ページ			

基本事業の概要
 建築基準法、都市計画法及び関連法規に基づき、各種事務を行う。
 法律の改正及び関連新法の制定等により、事務量は増加傾向である。また、業務を行う人材(有資格者、経験者)の継続的育成及び確保を行うことが必要である。

対象 建築住宅課職員、市内の建築物、道路、及び建築開発に関する各種申請等
意図 (対象をどのようにしたいか) 建築開発行政の適切な推進を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
建築物の完了検査率	完了検査数÷建築確認件数×100	%	92	90	83	90	
都市計画法に基づく申請処理件数		件	12	10	11	10	
住宅の耐震診断に関する補助件数		件	1	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	市有建築物及び建築設備定期報告事務事業	指標:報告施設数			-	施設	A	
		2,538,000	3,078,000	3,395,000	13		維持:維持	
02	指定道路台帳整備事業	指標:-			-	-	A	
		810,000	788,400	4,195,000	-		維持:維持	
03	★ 建築物耐震改修促進計画策定事業	指標:-			-	-	D	
		0	1,468,800	0	-		完了:完了	
04	住宅耐震診断補助事業	指標:補助件数			1	件	B	
		50,000	0	50,000	0		縮小:維持	
05	建築開発に関する協議会及び研修会等参加事務事業	指標:会議参加者数			-	人	A	
		84,000	110,000	235,000	30		維持:維持	
06	建築開発行政推進事務事業	指標:-			-	-	A	
		413,368	981,685	1,901,000	-		維持:維持	
07	建築基準法に基づく事務事業	指標:処理件数(確認申請、完了検査、位置指定)			-	件	A	◎
		0	0	0	81		維持:維持	
08	建築計画概要書等の閲覧及び写しの交付事務事業	指標:交付件数			-	件	B	
		0	0	0	132		縮小:維持	
09	建築開発相談受付、調査、違反是正指導事務事業	指標:相談記録票作成件数			-	件	A	
		0	0	0	44		維持:維持	
10	建築着工統計、調査事務事業	指標:埼玉県建築動態統計調査件数			-	件	B	
		0	0	0	232		縮小:維持	
11	開発行為許可申請審査及び事前協議申出事務事業	指標:申請及び申出件数			-	件	B	○
		0	0	0	20		縮小:維持	
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		4,386,000	7,131,000
事業費の合計(円) (A)		3,895,368	6,426,885
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	19,490	16,640
	地方債		
	その他特定一般財源	3,875,878	6,410,245
		0	0
正規職員	業務量	4.20人	3.60人
	人件費(B)	24,648,830	21,748,810
臨時職員(事業費に含む)	業務量		1.00人
	人件費		705,233
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		28,544,198	28,175,695

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	法律に基づく行政事務事業であり、意図は適切といえる。 基本事業指標については、行政の適切な執行状況を表すという意味で妥当な設定である。 全ての指標において目標値に達する実績が得られたことは満足できると考えるが、いずれの指標も工事の進捗や申請状況に大きく影響を受ける指標であるので、今後も目標を達成することができるよう対策を講じていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 全体的に法に基づく事業と、その適切な執行を補助するための事業であり妥当といえる。 審査及び検査等に関する事業については、継続的に人材育成を図っていく必要がある。 また、予算措置の必要な事業については、年度毎に内容を精査し、コスト縮減を図っていく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 全体的に法に基づく事業と、その適切な執行を補助するための事業であり、実施主体としての市は妥当といえる。 もともと県から権限移譲を受けた事務が大半であるが、住民サービス向上の観点から、市で行うことは妥当といえる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
★ 建築物耐震改修促進計画 策定事業	建築物の耐震改修の促進に関する法律の規定に基づき、平成20年度に策定された秩父市建築物耐震改修促進計画を改定し、新たな促進計画を策定する。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当該事務事業に関しては、限定特定行政庁として行っている許認可事務の「建築確認申請審査及び完了検査事務事業」が中核となる事業である。また、「開発行為許可申請審査及び検査事務事業」についても同様に許認可事務の中核となる事業である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	限定特定行政庁としての組織体制を整えるため、有資格者の確保を視野に入れた組織強化計画の策定について、引き続き検討していく。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 限定特定行政庁としての組織体制を整えるため、有資格者の確保を視野に入れた組織強化計画の策定を検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	建築技術系職員の国家資格取得・技術向上のため、各種研修会への参加を積極的に進めていく。	建築技術系職員の採用や人材流出の対策について人事当局を含め協議・検討していく。 また、既存職員は各種研修へ積極的に参加しスキルアップに努めていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	インターネット等を利用した各種情報、資料等の公開により、住民の利便性向上と窓口事務の縮減を同時に図っていく。	インターネットを利用した各種情報の公開等により、住民の利便性向上と、窓口事務の縮減を同時に図っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
改善により、当該事業を安定的に継続することができ、市民への一貫した建築開発行政サービスを提供することが可能となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	櫻井 正志	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09060002	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	市営住宅管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	2	まちなみ・住環境の整備
総合振興計画 73 ページ			

基本事業の概要
平成25年度に策定した「秩父市市営住宅等長寿命化計画」に基づき「個別改善」「修繕」の住宅を対象に計画的に修繕・改修を行い、住環境を向上させ良質な市営住宅の整備を進める。また、老朽化した市営住宅を解体撤去し適正に管理し、生活環境を守る。市営住宅の家賃徴収事務や空家募集等の入退去管理を適切に行う。

対象 市営住宅、同居者及び同居希望者
意図 市営住宅を適正に管理し、入居・退去を支障なく行う。また、市営住宅の改修を行い住環境を整備改修し、住生活の向上を図る。老朽市営住宅を解体撤去し、生活環境を守る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営住宅の入居率	入居住宅数/貸出し可能住宅数×100	%	85	90	85	90	
住宅の改修率(屋根、外壁、耐震等)	改修戸数/改修計画戸数×100	%	67	70	68	70	
住宅の撤去戸数	解体撤去した市営住宅の戸数	戸	17	10	5	10	
使用料の収納率	納付額/住宅使用料×100	%	77	80	76	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)				
01	市営住宅同居者管理事業	指標: -	0	0	0	-	A		
02	市営住宅家賃徴収事務	指標:住宅使用料等の収納率(現年)	1,827,994	1,823,006	1,950,000	97	%	A	○
03	市営住宅同居者の退去検査事務	指標:退去検査完了率	0	0	0	100	%	A	
04	市営住宅空家同居者募集事務	指標:公募可能な空家に対する公募した率	0	0	0	100	%	A	
05	市営住宅同居者・近隣住民からの苦情処理事務	指標:苦情処理割合	0	0	0	100	%	A	
06	市営住宅維持管理推進事業	指標:施設の不備による事故発生件数	29,301,558	26,330,994	25,422,000	0	件	A	◎
07	市営住宅改修工事業	指標:改修、解体撤去した市営住宅の戸数	11,331,215	3,322,922	13,100,000	5	戸	B	
08	市営住宅家賃滞納者法的措置事務	指標:法的措置(訴訟)件数	97,026	0	410,000	0	件	A	
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		43,779,000	36,286,000	40,882,000
事業費の合計(円) (A)		42,557,793	31,476,922	40,882,000
財源内訳	国庫支出金	3,525,000	3,309,000	3,000,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	39,032,793	28,167,922	37,882,000
正規職員	業務量	2.30人	2.50人	
	人件費(B)	13,489,169	15,103,340	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.60人	0.84人	
	人件費	2,974,426	1,597,919	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		56,046,962	46,580,262	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、市営住宅の入居・退去事務及び住宅の修繕・改善を行い住宅を適正に管理し、入居者が安全で快適な住生活を営むことを目的としている。指標の入居率は、使用中の住宅のものであり、事業の目的意図を適切に表すものとする。住宅の改修率も改修を計画した住宅の内改修を実施した戸数であり、数値は計画的に修繕が行われていることであり適切である。数値は解体撤去した戸数を示し、計画的な住宅改善工事は行われず、指標は目標を下回っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)各事務事業は、住宅管理を行う上で必要不可欠な事務であり事務事業の構成は妥当なものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市営住宅の維持管理は、公営住宅法を主幹法令として管理運営するものであり、行政(市)が実施主体となるのが適切とする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>市営住宅維持管理推進事業は、維持管理する市営住宅を良好な状態で使用するために実施する事業であり、住宅管理の根幹となっている。良好な住宅を維持管理することにより、住宅の貸出しを円滑に行え、空き住宅を少なくすることが出来、入居率の向上につながる。適切な維持管理を行うことにより、住環境の向上及び住宅の長寿命化が図れるため、この業務を重点化する事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	滞納者に対して納付依頼の連絡を随時行う。また、滞納者宅の訪問(臨宅)を年に数回行い滞納額の減少に努める。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 高額滞納者や滞納家賃の納入に応じない悪質滞納者に対する法的措置により住宅退去を進める。 法的措置による住宅退去は実施がなかったが、悪質な滞納者には誓約書を書かせるなど厳しい対応を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (4)財源の確保	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き、市営住宅長寿化計画で定めた団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。	市営住宅長寿化計画で定めた団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。 市営南ヶ丘住宅の受水槽FMバルブ交換修繕およびポンプ室ランプ取替・市営美原住宅の受水槽ばっ気用ブロー交換修繕等を実施し、住宅の長寿命化を進めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	秩父市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の集約および解体撤去・維持管理を進めていく。	特定公共賃貸住宅「井ノ尻住宅」を用途廃止し、新たな住宅として、管理運営方針を定める。 用途を「特定公共賃貸住宅」から「市有住宅」に変更し、管理運営を開始した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
耐用年数を経過し老朽化が著しい住宅については用途廃止し解体撤去を進め、維持管理の住宅については修繕・改善を進め優良な住宅ストック数を増やすことで、メリハリのある住宅管理を行うことができ、住宅維持管理費用の削減が図られ、住宅の入居率の向上が見込まれる。また、臨宅徴収を実施することで、収納率の上昇が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	櫻井 正志	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	09060003	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	営繕事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	-
総合振興計画 76 ページ			

基本事業の概要
市有施設を所有する事業課の依頼により、建物の設計等の業務委託の発注及び新築、改築、改修等工事の設計、積算から監理を行う。

対象
市有施設利用者
意図
(対象をどのようにしたいか)
市有施設の整備を行い、安全で安心な施設の利用を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
営繕工事・設計業務受託件数		件	35		47		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	営繕技術者研修事業	指標:研修参加者数			12	人	A 維持:維持	◎
		41,320	40,076	43,000	14			
02	営繕工事・設計業務受託事業	指標:工事受託件数			-	件	A 維持:維持	
		1,897,483	1,448,588	2,860,000	47			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		2,779,000	3,324,000	
事業費の合計(円) (A)		1,938,803	1,488,664	2,903,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	1,938,803	1,488,664	2,903,000
正規職員	業務量	2.50人	3.20人	
	人件費	14,671,923	19,332,275	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,610,726	20,820,939	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 営繕技術者研修事業の指標については、研修回数を1ヶ月に1人程度参加することを目標値とした。今後、建築物等への木材利用促進や新たな法改正による規制について情報収集が必要となるため、積極的に研修会へ参加し、更に知識を深めていく必要がある。営繕工事・設計業務受託事業の指標設定は事業課からの工事や業務委託の受託件数としているため、目標値設定が困難である。工事や業務委託の受託件数については、年度毎にばらつきがある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民等の施設利用者が市有施設を安心、安全に利用できるように営繕工事は必要である。そのため、妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有施設の設計業務や営繕工事を行うため、行政(市)が実施主体となるので適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 営繕業務は建築の専門知識を活かして、各工事の設計や工事監理を行っている。また、監督員は工事発注者として市を代表し、受注者を監理監督する立場にあり、多くの専門的な知識を習得しなければならない。最新の技術を習得することは業務遂行上、重要なことである。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	県などが実施する研修会に市職員が参加して、営繕に関する技術及び建築知識の習得を図る。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 県などが実施する研修会に市職員が参加して、営繕に関する技術及び建築知識の習得を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	外部団体で実施する有料の研修会に参加し、最新の建築に関する情報や技術を習得する。	外部団体で実施する有料の研修会に参加し、最新の建築に関する情報や技術を習得する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	各種建物図面や資料等の電子データ化について引き続き検討する。	各種建物図面や資料等の電子データ化について引き続き検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
研修を受けることにより、職員の技術の向上が期待できる。また、既存設計図書等の電子データ化により、既存資料の減量化と更なる活用が期待できる。これらを行うことで、より適切な改修方法で市有施設の維持管理を行うことができ、市民が安心、安全に施設を利用する効果が期待される。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	櫻井 正志	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------